

【原著】

大学入試センター試験における高校新卒志願者の地域別大学出願状況の年次推移

内田照久・鈴木規夫（大学入試センター 研究開発部）

センター試験を受験する高校新卒者中の国公立大学の受験者は、少子化傾向が顕著になる中でも20万人水準で経年的に安定した中核受験者層を形成していた。この中核的な受験者層に着目しながら、高校新卒のセ試志願者の大学出願先の年次推移を分析した。中核受験者に関しては地域移動の観点から自県・他県への出願先別に整理した。さらに本報告では、私立大学単独出願、大学非出願、未受験についてもまとめた。その上で、地域ごとに固有の特徴を明らかにするため、都道府県別の出願状況の年次推移の特徴を分析して類型化した。

1. 問題と目的

大学入試センター試験は、平成2年にその前身の共通1次試験から一新されてからは、国公立大学に加えて、私立大学の参加利用が年々増加している。それに伴い、幅広い受験者がセンター試験を利用するようになった。センター試験を利用する受験を考える上で、私立大学のセ試利用に代表される制度面での改革の持つ意味合いは大きい(図1)。

その一方、近年の急激な少子化傾向の中で、高校卒業生数は大きく減少している。1990年代初めと比較すると、20年の間に卒業生数は60%以下に減少している。大学入試は元々、志願者の絶対数と入学定員の関係の中で合否のラインが定まる。その制約の中では長期的なトレンドを持つ人口動態の振舞いによって、合格ラインが左右される状況が存在する。

この入り組んだ環境の中で、高校生の大学進学の意味決定はどのようになされているのだろうか。

内田・鈴木(2010)は、セ試を利用した高校新卒の国公立大学への出願者が、この20年の間、20万人水準で安定的に推移していることを見出した。この受験者層は、同世代の人口収縮に際しても減少することなく、また逆に、私立大学の参入に伴うセ試志願者の漸次的な増加といった変化とも一線を画す、特異的に安定した特徴を持つ中核的受験者層であった。

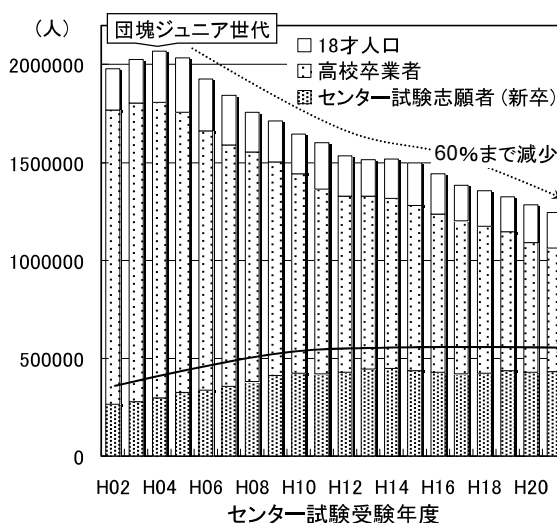


図1. 18才人口と高校新卒の大学入試センター試験志願者の年次推移 [内田・鈴木(2010)より再掲]

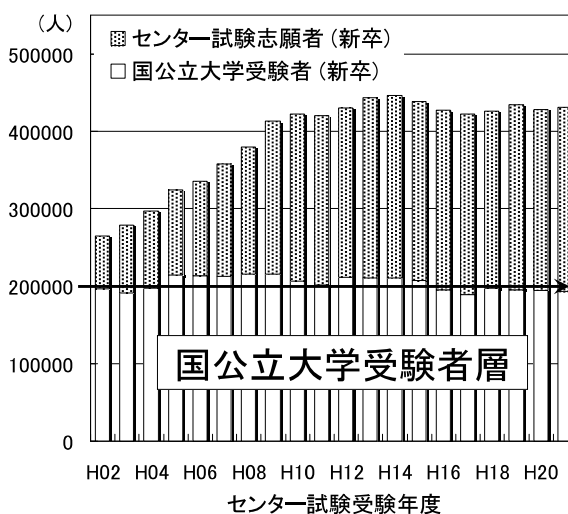


図2. 高校新卒者中の大学入試センター試験志願者と国公立大学受験者の推移 [内田・鈴木(2010)より再掲]

また、この新卒の中核受験者層は、近年の浪人受験者数の低下に伴う国公立大学合格率の上昇を受けても増加していなかった(図 2)。そこで内田・鈴木(2010)は、進学校群や中堅高校の進学クラスの集合体の総体を、中核受験者層の仮想的な供給源として捉える作業仮説を提案している。

本報告では、先報に引き続き、大学進学に係わる意思決定の結果である出願状況の年次的な推移を分析し、系統的变化の実体を探ることを目指す。

本稿では、高校新卒のセンター試験志願者を対象とする。ここでは、1) 国公立大学への出願者だけに留まらず、2) 私立大学単独の出願者、3) セ試を受験したもののセ試成績ではどこの大学にも出願しなかった者、4) セ試に志願はしたが受験しなかった者、についても検討する。

さらにその上で、地域ごとに固有の特徴が見られるかどうかを明らかにするため、上記の出願内訳について、都道府県別に整理し、その年次推移の状況の分析を行う。

2. 方法

センター試験の志願者の内、高校新卒者を対象とした。対象者について大学の出願内訳別に集計した。全国総計をもとめると共に、都道府県別の年次推移についてもまとめた。

3. 結果

3.1 新卒者の出願状況の全国総計

平成 22 年度のセンター試験の高校新卒の志願者について、出願状況別に集計した結果を図 3 に示す。国公立大学受験者については、出身高校の所在県の大学か、県外の大学かに分けて集計した。これらを合わせた中核的受験者層は全体の 46%を占めている。

なお、出願時に前期日程と後期日程の両方で受験している場合には、鈴木・鳴野・石岡(2003)による第一志望の推測方法に基づいて、受験生ごとに、いずれか一つの出願先を第一志望として推定して集計を行なった。

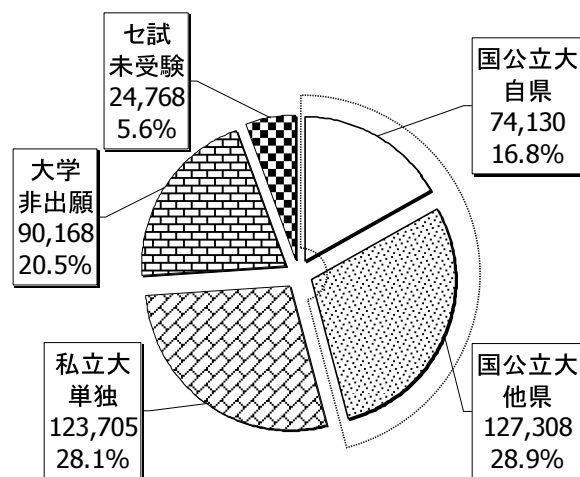


図 3 平成 22 年度センター試験の新卒志願者の出願内訳

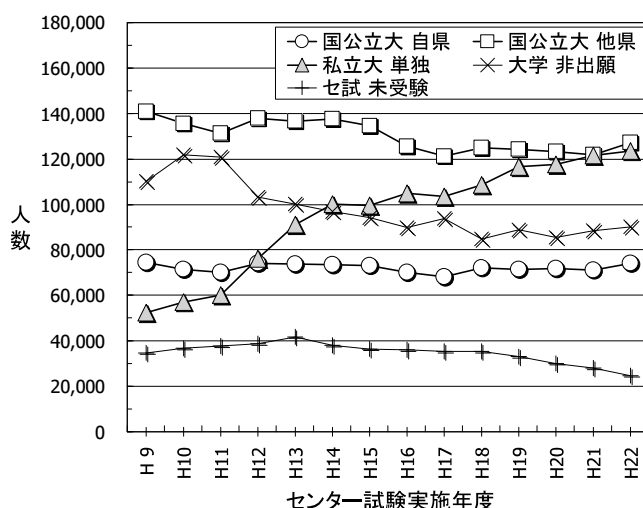


図 4 センター試験の新卒志願者の出願状況の年次推移

図 3 の結果で際立って特徴的であるのは、センター試験を受験しながらも、国公立大学、私立大学のいずれに対しても、セ試の成績を使用する出願をしなかった受験者が、かなりの数に上っている点である。

図 4 に、高校新卒のセ試志願者の大学出願状況の年次推移をまとめた。非出願者は依然として 8 万人強と多いが、全体としては漸減しつつある。また、セ試に志願したが未受験だった者も減少傾向にある。

これに対し、私立大学単独の出願者は際立って増加している。私立大のセ試利用の増加に伴って、私立大学の出願者が増大していると考えられるが、それが大学非出願者やセ試未受験者の減少分を吸収していると思われる。

一方、国公立大学の出願者は相対的に安定している。他県の国公立大学への出願は微減傾向にあるが、自県の国公立大学出願数にはあまり大きな変化は見られない。

3.2 都道府県別の出願状況とその類型化

ここまで全国総計についてまとめてきた。しかし、出願内訳を地域別に詳細に分析すると、実は、地域ごとにそのパターンは大きく異なる。本稿末の付表に都道府県別の個別の出願内訳の年次推移を示す。

個々の地域の出願状況を見ると、私立大学単独出願者の割合が全国と大きく異なる地域や、自県の国公立大学の出願者の割合が全国のパターンとは逆に最も高い地域など、出願傾向には大きな違いがあり、地域ごとに固有の特徴がはっきりと見られる。

そこで、地域ごとに特有の出願傾向の特徴的パターンをつかむため、都道府県別の出願状況の類型化による整理を試みた。ここでは、県別の出願内訳とその年次推移を指標として類型化することとした。

クラスタ分析(ウォード法)による類型化を行なった。分析にあたり、まず平成 9~22 年(14 年分)の都道府県ごとの新卒のセ試志願者総数を分母とした。次に、前半：平成 9~15 年(7 年分)と、後半：平成 16~22 年(7 年分)の 2 時点について、出願内訳ごとの構成比率をもとめ、分析の指標とした。そして、分析の結果から、出願状況の特徴について 5 つの類型にまとめた。

3.2.1 Type 1：私立単独増大型 (4 県)

Type 1 の類型に該当した地域についての出願状況の平均プロフィールを図 5 に示す。この Type 1 の類型に該当した地域は、埼玉・千葉・東京・神奈川の 4 県であった。これらはいわゆる首都圏の地域であると考えられる。

この Type 1 の特徴は、私立大学単願が最大多数を占めており、かつ、その私立大学単願の者が年代を下るに連れて、急激に増加している点である。

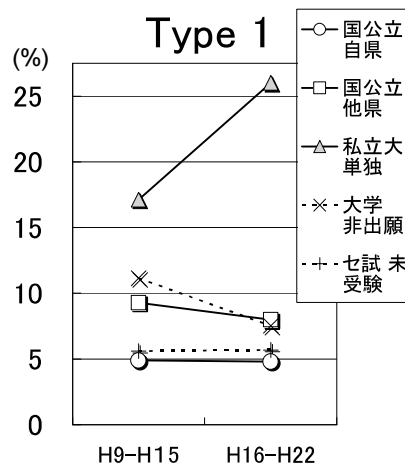


図 5 Type 1：私立単独増大型の出願傾向プロフィール

【神奈川】

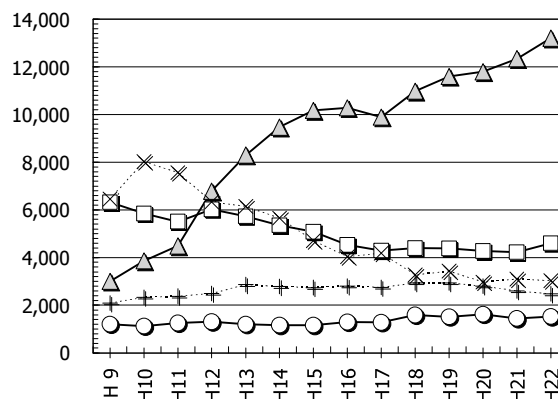


図 6 Type 1：私立単独増大型の典型例 (神奈川県)

その一方で、私立単願者の増加に相反する形で、セ試を受けながらも大学非出願だった者が減少していることがわかる。したがって、大学非出願者の多くは私立大学の出願予備軍であったことが想定される。

図 6 に、Type 1 私立単独増大型の典型的な事例(神奈川県)を示す。年度ごとの出願者は、それぞれに異なる高校新卒の集団であるが、その出願状況は比較的緩やかに変化していることがわかる。いわば、地域固有の特性に、長期的な方向性をもったトレンドが重畳した形で、年次推移が生起していると読み取れる。

なお、Type 1 の中では東京都のみ、都内の国公立大学への出願が他県の国公立出願より多いパターンを示しているのが特徴的である。

3.2.2 Type 2： 他県国公立減少型 (16 県)

Type 2 の出願状況のプロフィールを図7に示す。Type 2 の地域は、秋田・石川・福井・岐阜・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・山口・香川・愛媛・佐賀・長崎・大分・宮崎の16県であった。これは比較的人口規模が小さい都道府県の地域であると考えられる。

Type 2 の特徴は、他県の国公立大学出願者が最大多数であることである。しかしながら近年、その他県の国公立の出願者が減少傾向にある。一方で、自県の国公立出願者の人数は経年的に長期に亘ってずっと安定している。なお、私立大学出願者については微増傾向に留まっている。

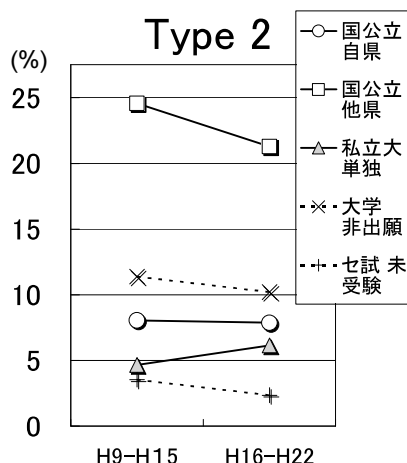


図7 Type 2： 他県国公立減少型の出願傾向プロフィール

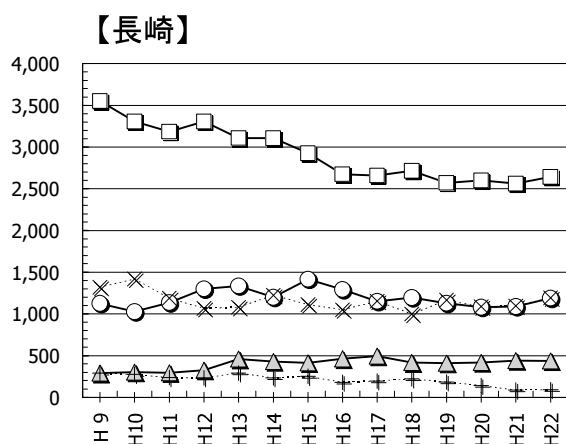


図8 Type 2： 他県国公立減少型の典型例 (長崎県)

図8に、Type 2 他県国公立減少型の典型例(長崎県)を示す。

さて近年、人口規模の小さな地域では経済状況の悪化が指摘されている。それに伴って、マスコミなどは地元の国公立大学への回帰を謳っているものがある。しかし、実際の状況を見てみると、地元の国公立出願者は増えているのではなく、減っていないだけである。そして新卒者においては、他県の国公立大学出願者が減っていることから、相対的に地元の国公立大学に出願する者の割合が増加しているに過ぎない。

平成20年(2008年)9月にリーマンショックに端を発する経済不況が起こったが、その前後での出願状況の大きな変動は見られない。したがって、マスコミで騒がれているほど、経済低迷に伴うドラスティックな地元国公立大学への回帰の様相は見られない。

むしろ他県の国公立大学出願の減少傾向は、それ以前に始まっている。然るにこの変化は、経済状況より、より長期にわたる18才人口の減少傾向によって生じている現象として捉えた方が合理的であろう。すなわち、従来からの根強い地元志向の進学希望が、コーホート人口の減少によって、実現し易くなったからと考えることができる。すなわち、わざわざ他県に出て行かなくとも、地元の国公立大学に合格できる可能性が増しており、地域全体の新卒者数が減少しても、地元国公立大学には、合格可能性のある出願希望者が補充され、結果的に数が維持されていると解釈できる。

3.2.3 Type 3： 国公立・私立拮抗型 (13 県)

Type 3 の出願プロフィールを図9に示す。Type 3 の地域は、宮城・福島・茨城・栃木・群馬・新潟・長野・静岡・三重・滋賀・京都・兵庫・広島 の13県であった。

Type 3 は、他県の国公立大学出願者、自県の国公立大学出願者のいずれも、共に安定的に推移している。その中で、私立大学単願者とその人数を伸ばしているのが特徴である。

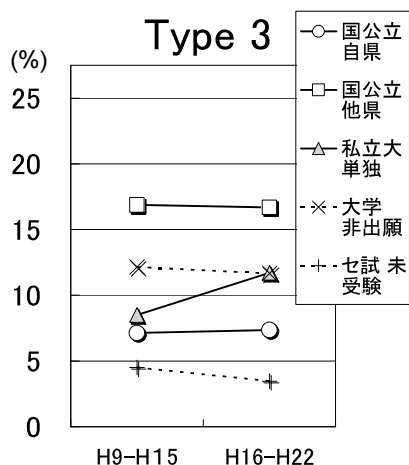


図9 Type 3 : 国公立・私立拮抗型の出願傾向プロフィール

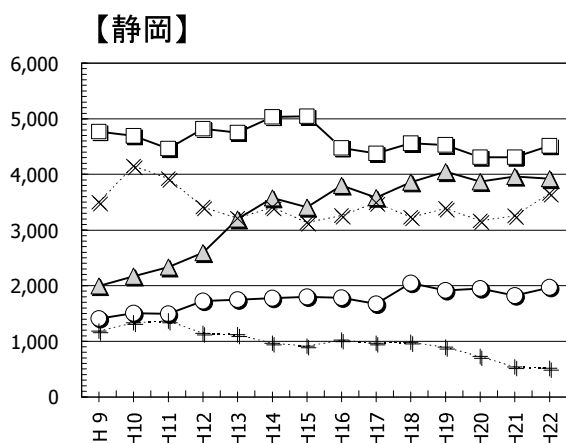


図10 Type 3: 国公立・私立拮抗型の典型例 (静岡県)

図10に、Type 3 国公立・私立拮抗型の例(静岡県)を示す。Type 3は、今回の5類型の中では中庸とも呼べるパターンで、全国総数での出願状況プロフィールに近い特徴パターンである。

例に示した静岡県は、マーケティング調査の好適地などによく言われる。この静岡県は年齢別人口構成比やデモグラフィック要因が全国と近い。経済指標や意識調査データなども全国平均に近い結果を示すことが多いため、全国市場に近い特性をもっているとされる。

今回奇しくも、センター試験志願者の出願状況パターンについても、全国の傾向と類似しており、その代表性の一端が垣間みられたとも言えよう。

3.2.4 Type 4 : 国公立中心型 (12 県)

Type 4 の出願プロフィールを図11に示す。Type 4は、青森・岩手・山形・富山・山梨・愛知・大阪・徳島・高知・福岡・熊本・鹿児島 の12 県である。この中には、東京圏以外の大阪や名古屋、福岡といった大都市を含んだ地域が含まれている。その一方で、人口規模の小さな地域も同じ類型に含まれている。

Type 4 の特徴は、他県、及び自県の国公立大学出願者が中心的で多数を占めている点である。それと比べると、私立大学単願の者が相対的に少ない。その点が Type 3 の傾向とはやや異なる。私立単独出願者が少ないためか、セ試を受けての大学非出願があまり減少していない。

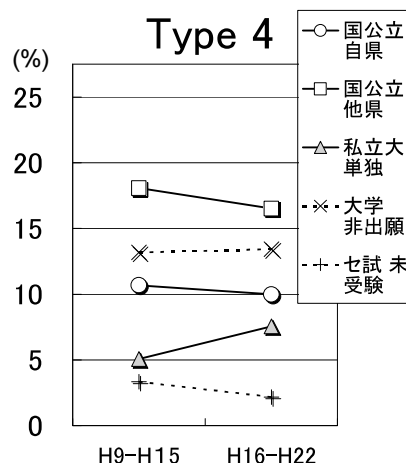


図11 Type 4 : 国公立中心型の出願傾向プロフィール

【福岡】

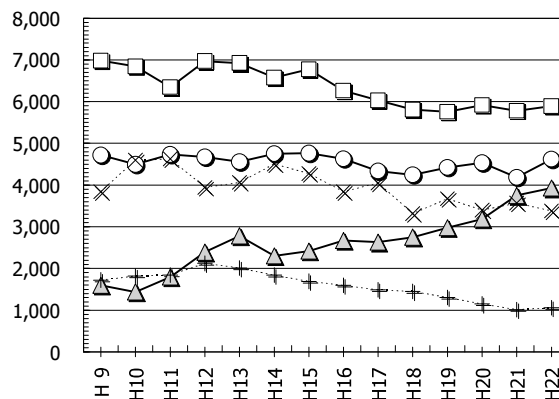


図12 Type 4 : 国公立中心型の典型例 (福岡県)

図 12 に、Type 4 国公立中心型の例(福岡県)を示す。図を見ると、長期にわたって、他県・自県の国公立大学出願者の占める割合が高く、国公立大学を中心とした出願傾向が強い特徴が読み取れる。

この特徴は、東京首都圏の Type 1 で、私立単願が最大多数を占めていた状況とは対照的である。一方 Type 4 は、大阪、名古屋、福岡などの大都市を含む地域であるにも関わらず、私立単願は相対的に少なく、国公立出願者の中核をなしている。然るに、首都圏の Type 1 と私立単願と国公立出願の割合は逆転しており、注目に値する。

3.2.5 Type 5 : 自県国公立中心型(2 県)

Type 5 のプロフィールを図 13 に示す。Type 5 は、北海道・沖縄の 2 県のみである。地理的には対極の位置にある二つの地域が、この同一の類型に含まれている。

しかし、いずれも大学進学に伴う地理的な移動を鑑みると、単純な距離の面でも、交通機関の便の面でも、当事者にはかなりの負担が生ずる。これらのことから、他県とは事情が異なるという共通点がある。

Type 5 の他の類型と際立って異なる特徴は、自県の国公立大学への出願者が最大の多数派である点である。これは一重に地理的な制約によるものと考えられるのに難くない。

図 14 に、Type 5 自県国公立中心型の例(北海道)を示す。図から、北海道内の国公立大学に出願する者が圧倒的に多数派であることが読み取れる。また自県も他県も国公立大学の出願者は安定して推移している様子もわかる。

4. 考察とまとめ

これまでの分析から、都道府県ごとの高校新卒のセ試出願者の大学出願傾向には、それぞれに固有の特徴があることが見出された。地域地域の全てを束ねた集合が全体なのだが、全体のプロフィールは個々の地域の姿を留めてはいない。個々の地域での大学出願状況は、けっして全国総計のミニチュアではない。

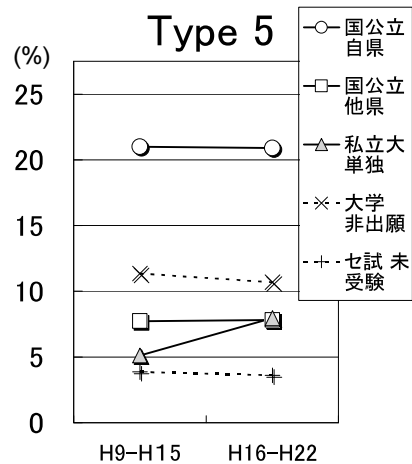


図 13 Type 5 : 自県国公立中心型の出願傾向プロフィール

【北海道】

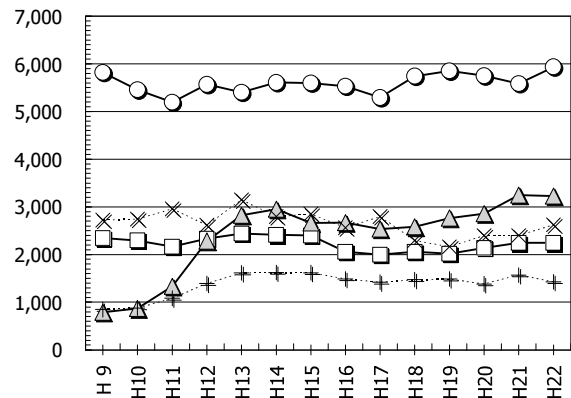


図 14 Type 5 : 自県国公立中心型の典型例 (北海道)

4.1 地域の特性に基づく固有の傾向性

本報告では類型単位で扱ってきたが、地域ごとの出願パターンには、それぞれにベースとなる一定の傾向性があることがわかった。そこでは、地域の特性や事情、都道府県単位で管理される高校の進路指導方針が定常的に影響を及ぼしているものと考えられる。

そのような土台とも言うべき傾向性の上に、社会的な変化が年次推移の形で重畳してきているのが現在の状況であると言える。具体的には、18 オコーホート人口の減少とセンター試験を利用する私立大学の増加が、年次推移の動向に強く影響を与えていると言ってよい。

4.2 社会的な変化と地域特性の相互作用

そして、その影響は地域によって異なる形

で現れていた。18才人口の減少は人口規模の小さい地域では他県の国公立大学への出願者の減少として現れていた。一方、私立大学のセ試利用の影響は、私立大学の地域局在性と相まって、首都圏での私学単願者の急拡大という現象を生み出していた。このような人口学的・教育制度的な変化は、地域の特徴との相互作用の中で、それぞれ異なるパターンの出願状況を生み出している様子が観測された。

4.3 社会的な変化と方向性を備えた緩やかなトレンドの発現

そして、地域ごとの年次的な変化は、それぞれに方向性を持ち、緩やかに生起していた。その変化の実情は、新規なニュース性を志向する報道の内容とはやや異なる。たとえば、リーマンショックの影響で、一斉に地元国立大学への回帰が生じたかのような報道がなされたが、実際にはそれほど短期間でドラスティックな変化は見られなかった。ニュースなどでは、その年に起こった目立った事象と、受験行動を結びつけた報道をしがちであるが、実際の大学の出願行動は短期的にはそれほど変動していなかった。

4.4 入試広報における地域性と長期トレンド把握の必要性

さて、入試広報はターゲットとなる対象の的確な状況の捕捉が不可欠である。

これまで大学出願状況は、各地域での高校訪問での感触や入試担当者の経験などの形で伝えられてきたことが多い。そのような中で、今回、長期にわたる大学の出願状況の推移、地域ごとの特徴に関する情報を提供することができたものと考えられる。

また対象の理解のためには、一過性の話題に惑わされず、現実即したトレンドの把握が重要である。実際の出願傾向は、マスコミ報道のトーンより、むしろ長期的な人口減少、私立大学のセ試利用の増加といった制度変化に敏感に反応し、長期的トレンドとして年度推移の変化パターンを示していた。

したがって、入試広報では、地域に固有の傾向性と、社会変化と地域特性の相互作用から生じるトレンドの双方を、層的につかんであたるのが肝要であると言える。

4.5 大規模災害と大学進学行動の意思決定

しかし本年、平成23年(2011年)3月11日に起こった未曾有の地震災害や原子力発電所の事故が、大学進学行動の意思決定に与える影響を、現時点で予測することは難しい。

近い将来、その影響が顕在化して大学出願傾向が大きく変化し、被災地域の受験行動に地殻変動が起こるのか。それとも厳しい状況をもろともせず、その地域らしさが揺るがずに守られていくのか。我々は、今後を真摯に見届けなければならない。

4.6 大学進学への意思決定の今後の動向

本研究を通して人口構成の変容や入試制度の変更は、センター試験を利用する者の大学出願の傾向に、地域性と相まって影響を与えていることが見出された。これから先、我が国の高校生の大学進学に係わる意思決定は、どのようになされていくのだろうか。

さて本報告では、単年度の出願状況だけでなく、地域ごとの経年的な受験者数の変動についても検討の対象としていた。そのため、クラスタ分析においては、過去14年分の志願者総数を分母とした構成比率を指標とした。

一方、将来的なデータの蓄積を鑑みた場合、単年度での志願者数を分母として分析を行うオプションも考えられる。しかしその場合、地域ごとの経年的な志願者数の変動パターンの違いの検出が困難となるデメリットがある。

いずれにせよ、高校と大学の接続の改善に向けて、目的に合致した分析方法を適用した継続的な研究の蓄積が不可欠である。

今後、大規模災害や事故、しばしの停滞が予想される経済状況が、大学進学の意味決定にどのような影響を与えていくのか。年次的な動向を注視しつつ、大学進学の意味決定の過程の検証を続けていくことが必要である。

参考文献

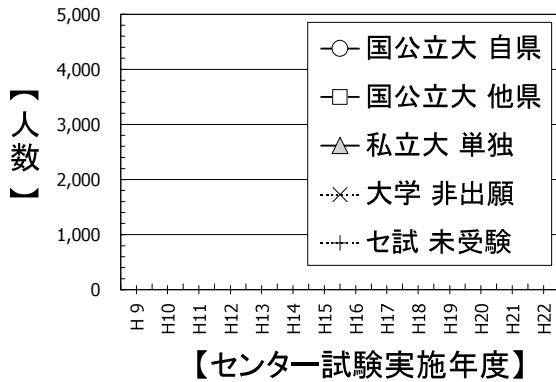
鈴木規夫・嶋野英彦・石岡恒憲 (2003). 「我が国における共通テスト・システムの構造 (1) —共通テスト志願から次年度再志願までの時系列的行動分析—」『大学入試センター紀要』, 32, 13-38.

鈴木規夫・荒井克弘 (2011). 「1997年～2010年におけるセンター試験志願者の特徴(1)」『大学入試センター研究開発部リサーチノート』, RN-10-08, 1-22.

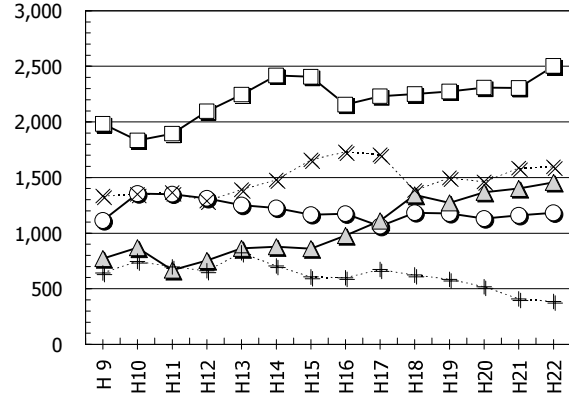
内田照久・鈴木規夫 (2011). 「大学入試センター試験における中核受験者層の歴史的遷移」『大学入試研究ジャーナル』, 21, 83-90.

【付表】

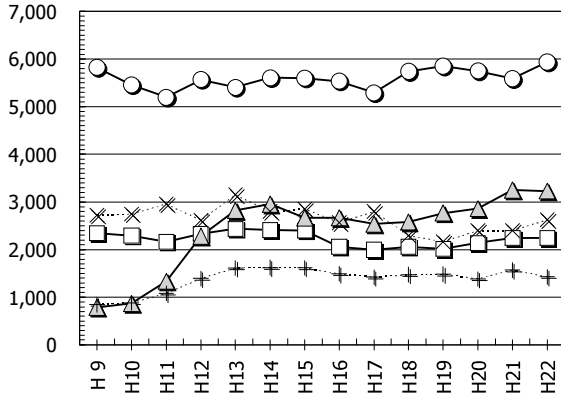
【都道府県別の出願推移】



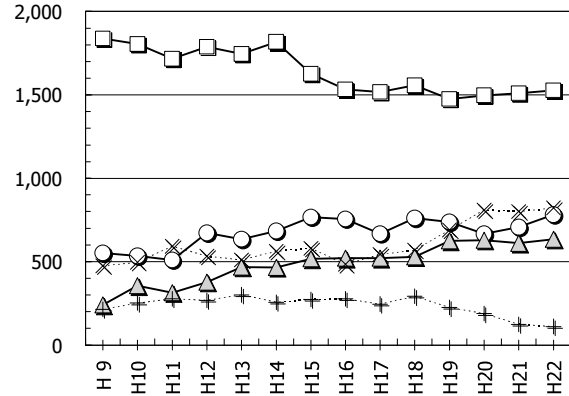
【宮城】



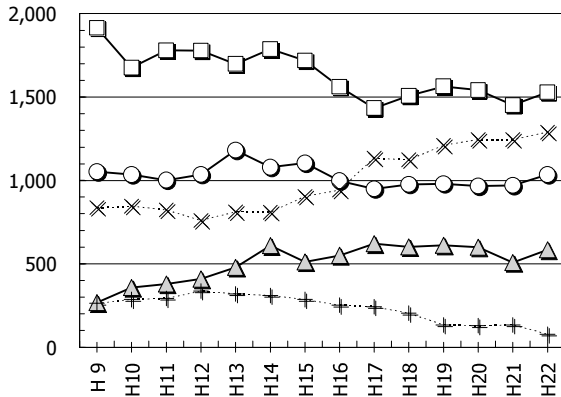
【北海道】



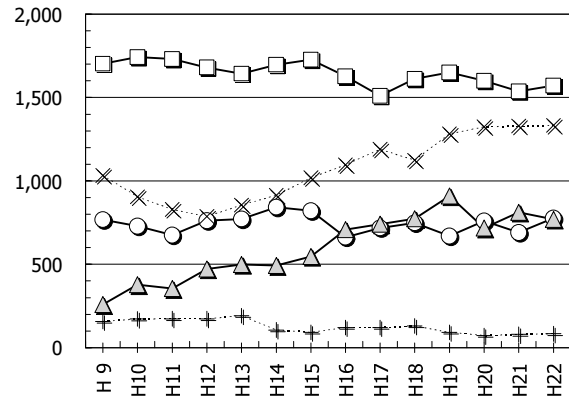
【秋田】



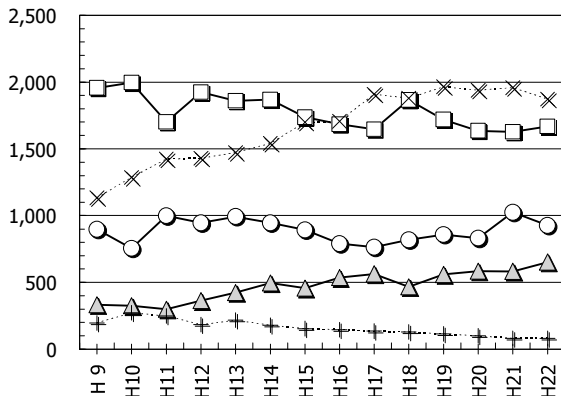
【青森】



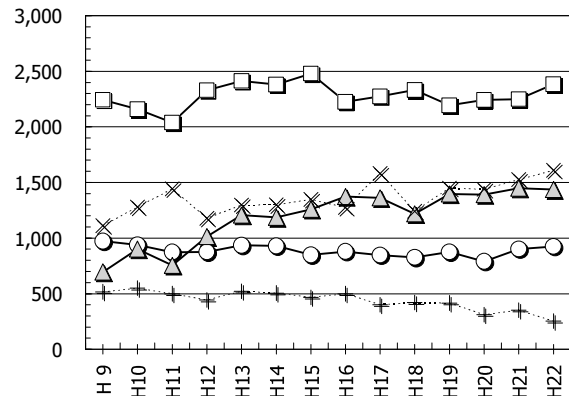
【山形】



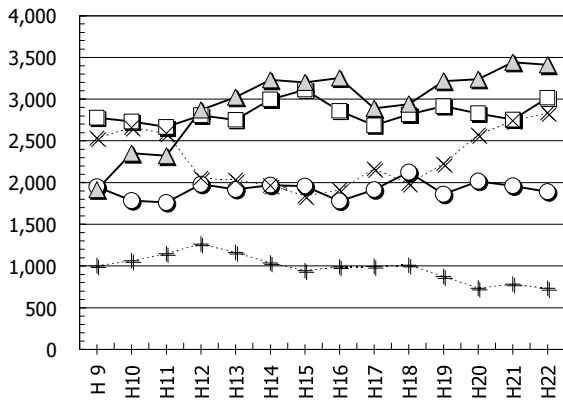
【岩手】



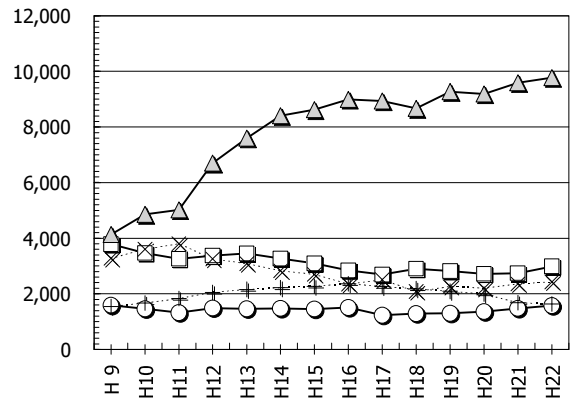
【福島】



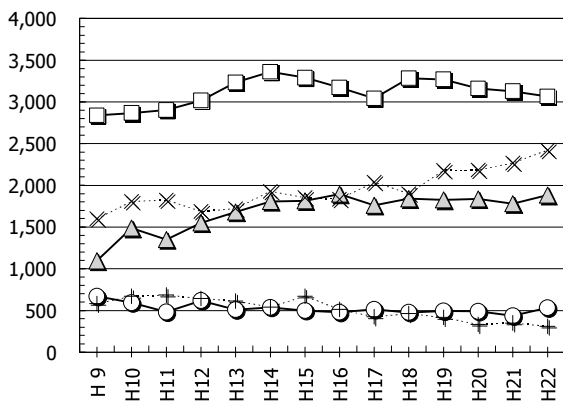
【茨城】



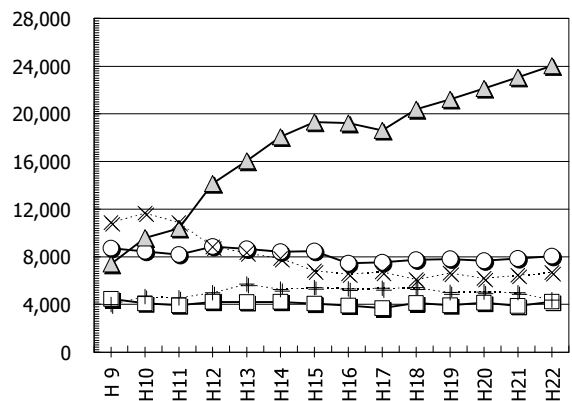
【千葉】



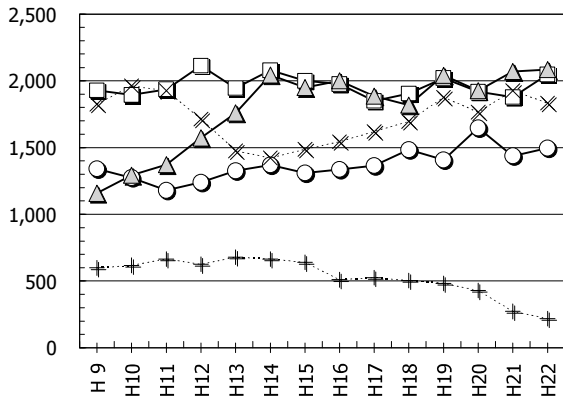
【栃木】



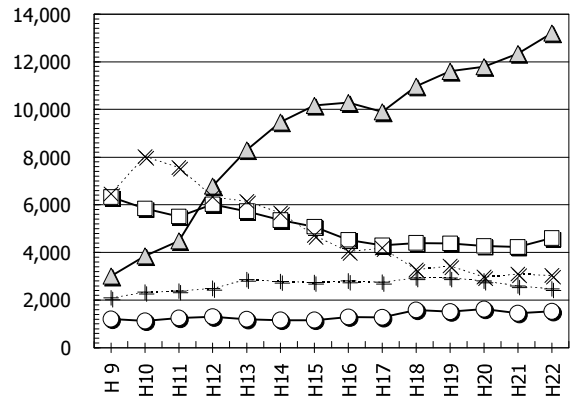
【東京】



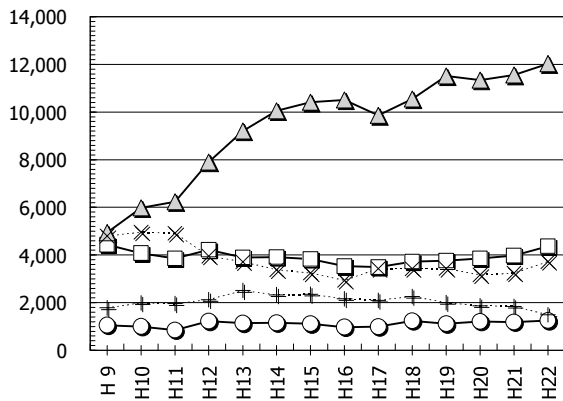
【群馬】



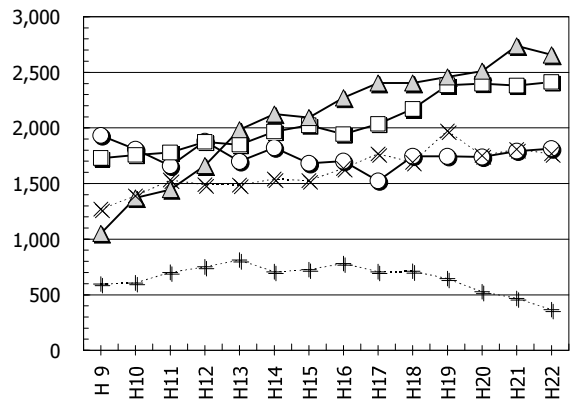
【神奈川】



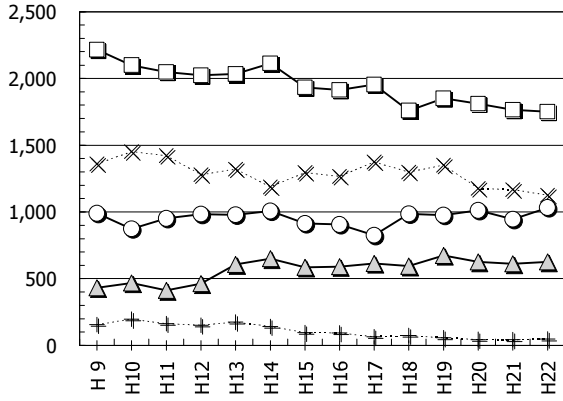
【埼玉】



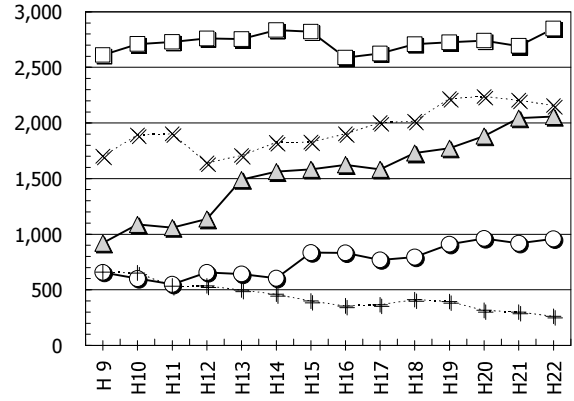
【新潟】



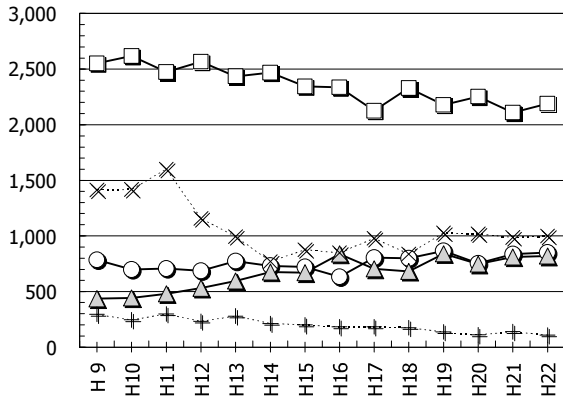
【富山】



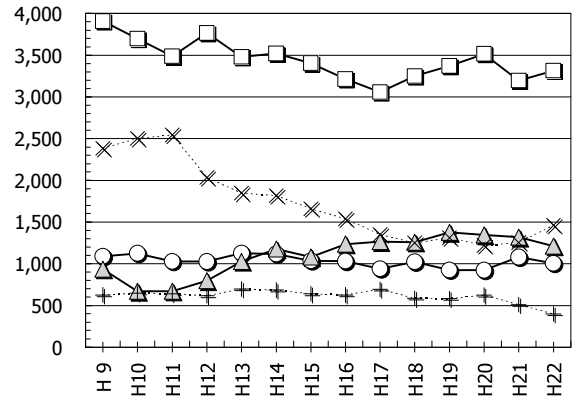
【長野】



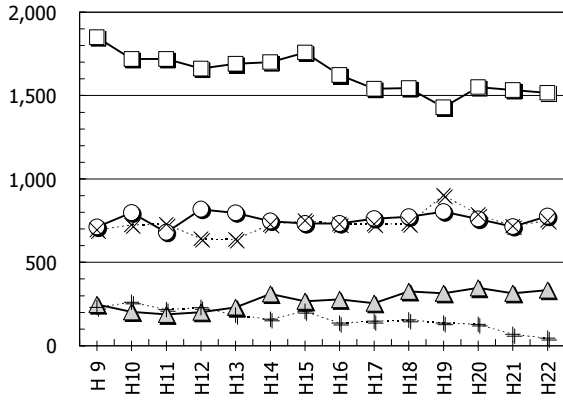
【石川】



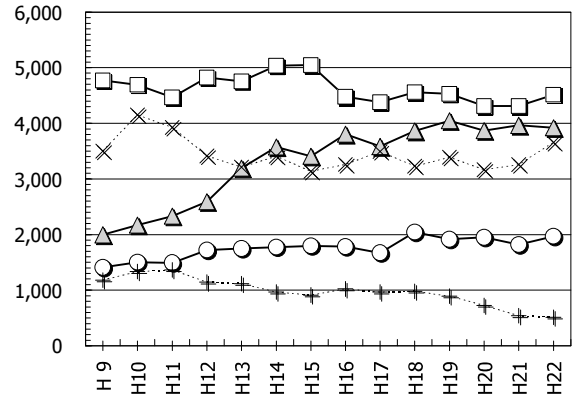
【岐阜】



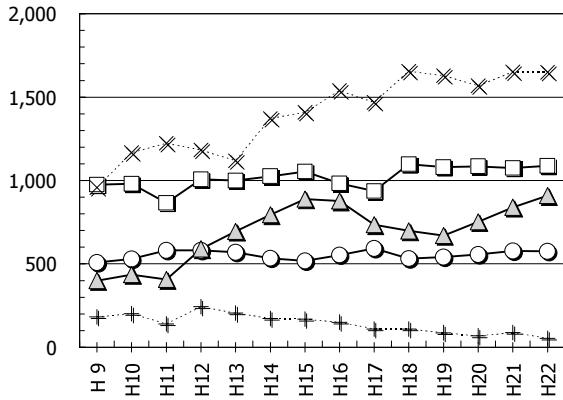
【福井】



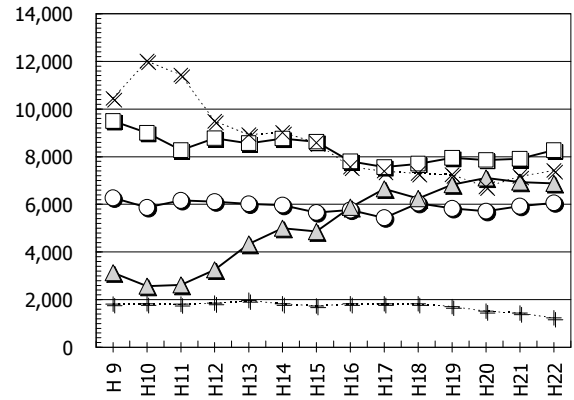
【静岡】



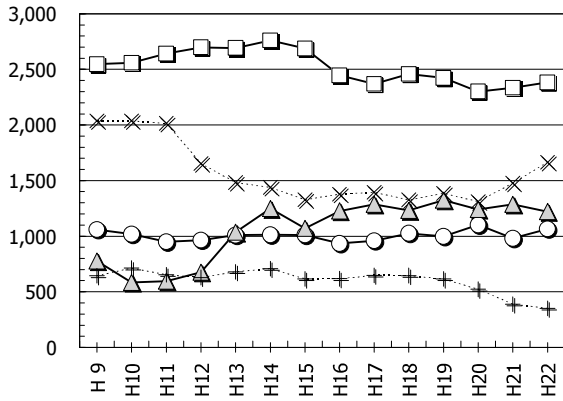
【山梨】



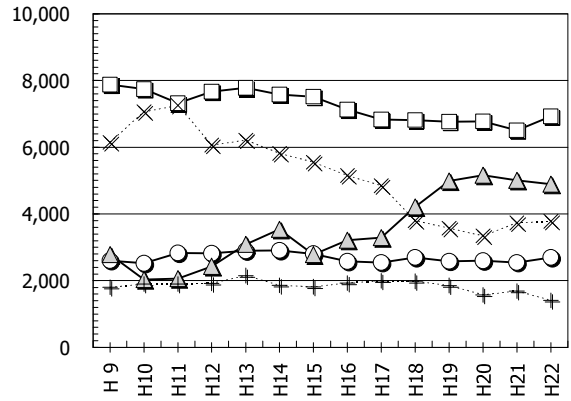
【愛知】



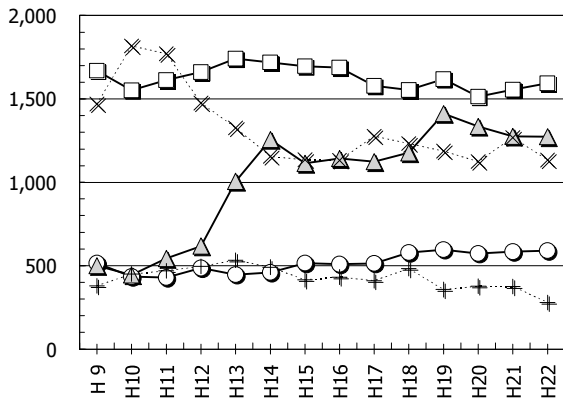
【三重】



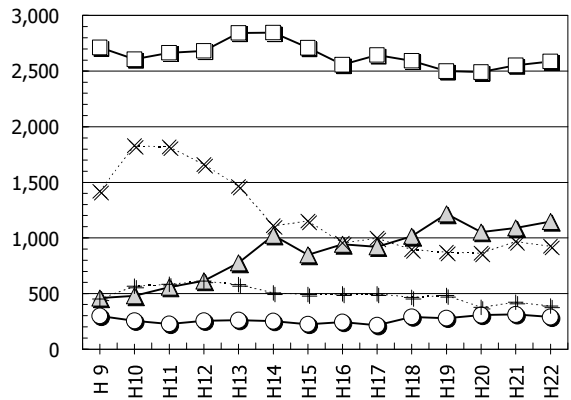
【兵庫】



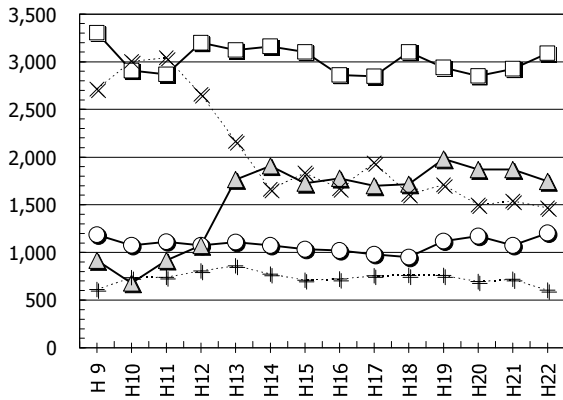
【滋賀】



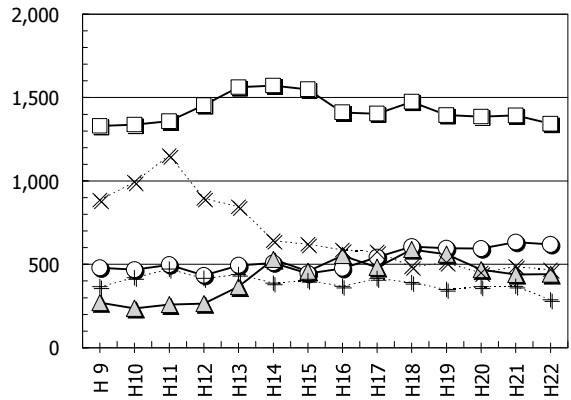
【奈良】



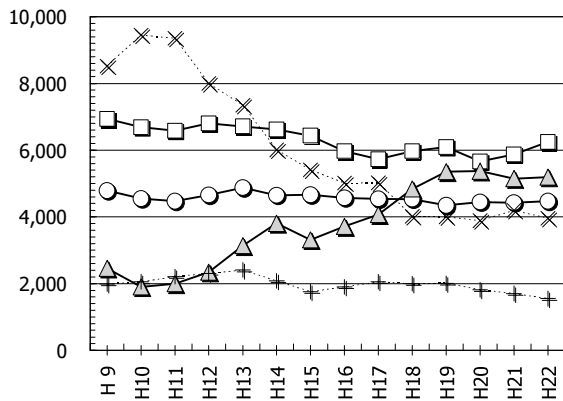
【京都】



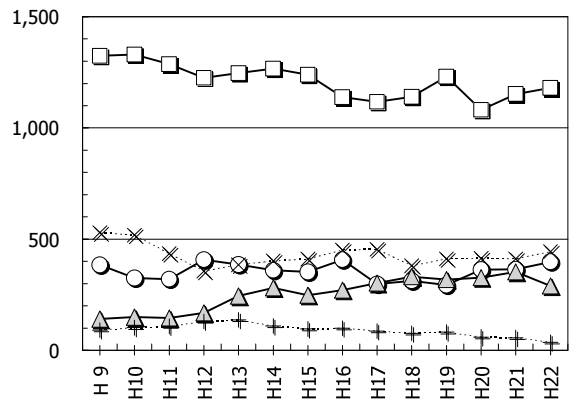
【和歌山】

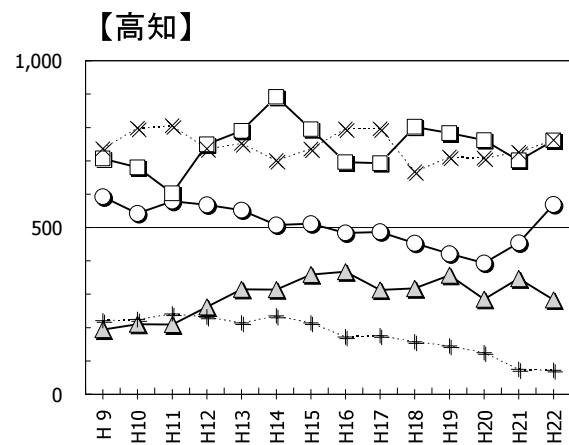
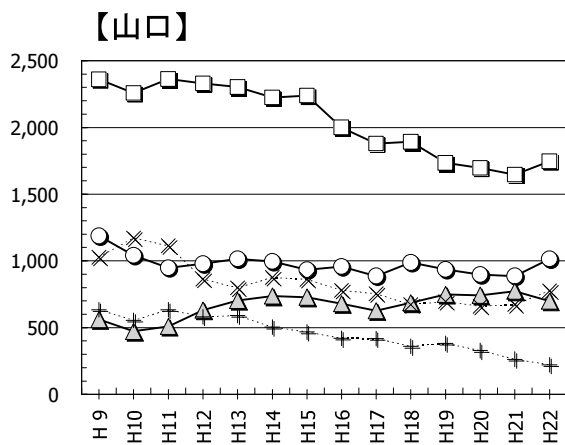
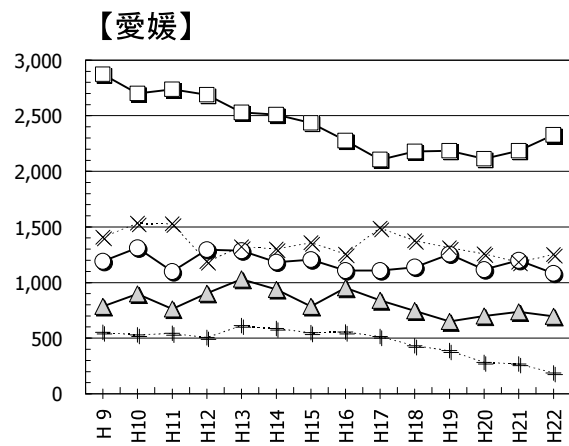
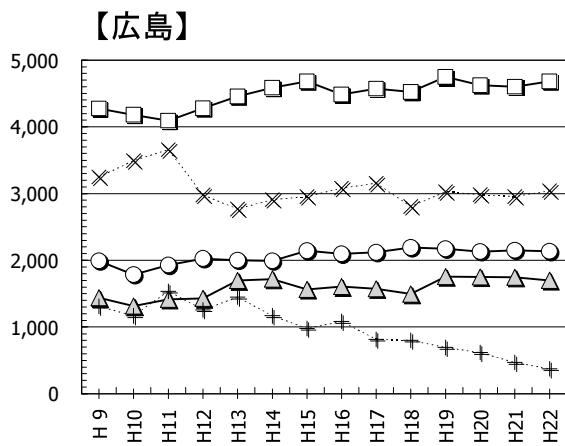
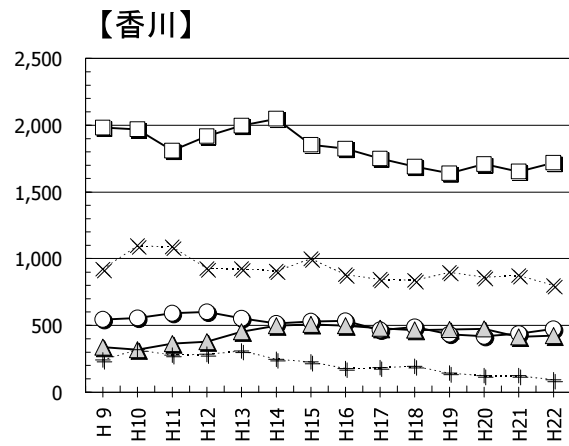
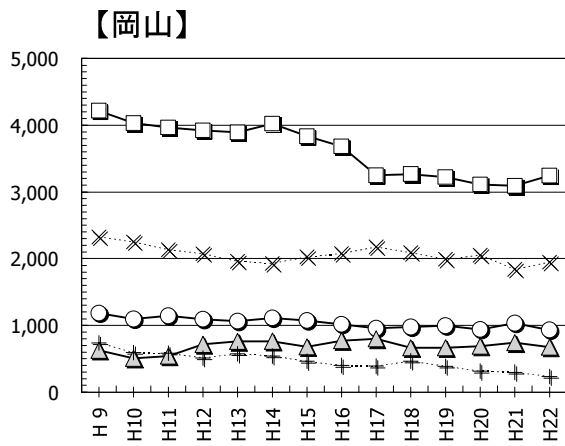
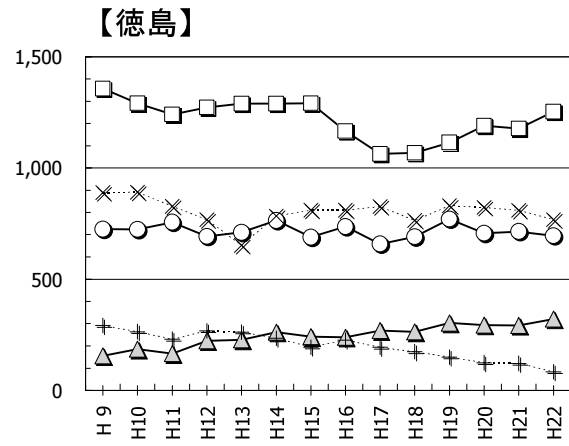
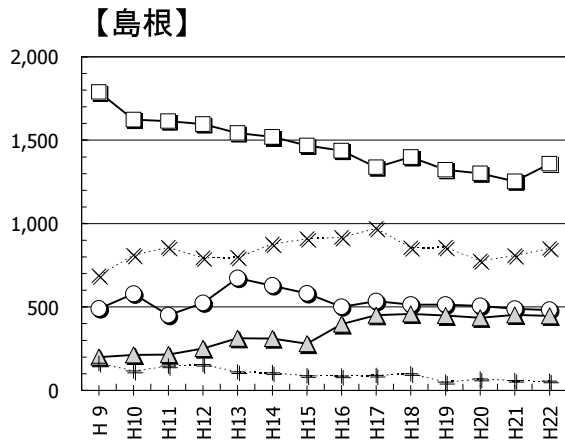


【大阪】

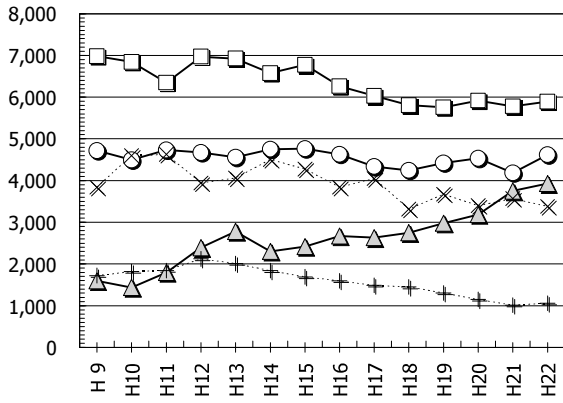


【鳥取】

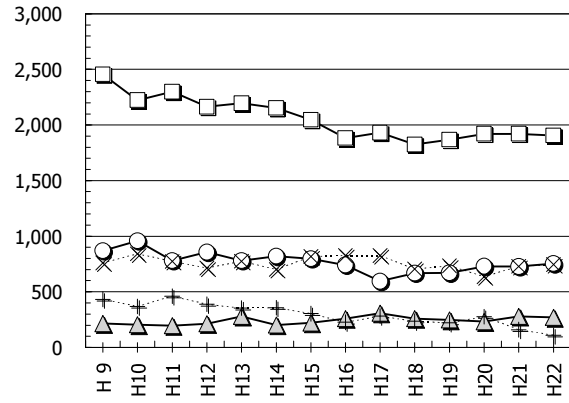




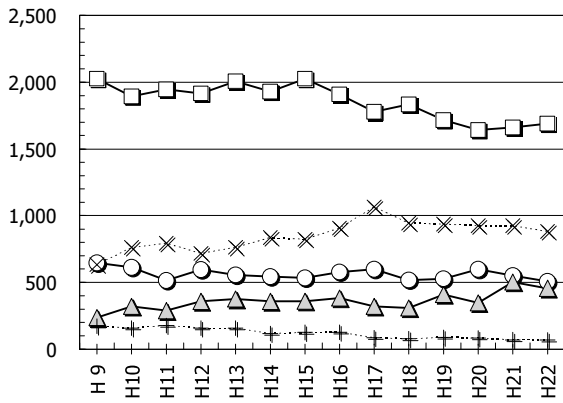
【福岡】



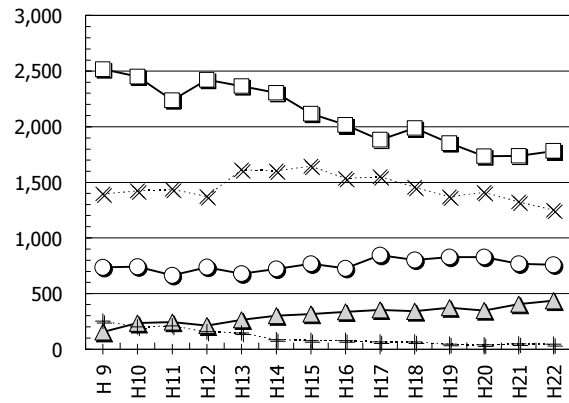
【大分】



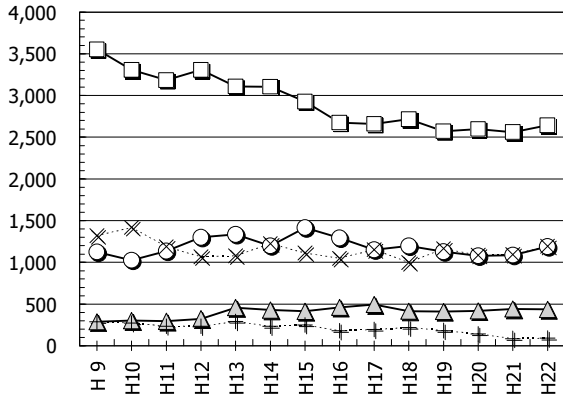
【佐賀】



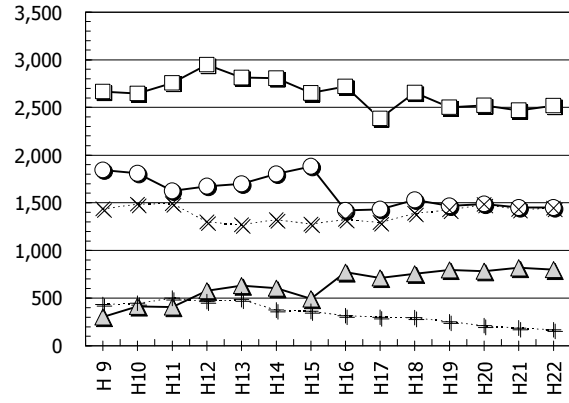
【宮崎】



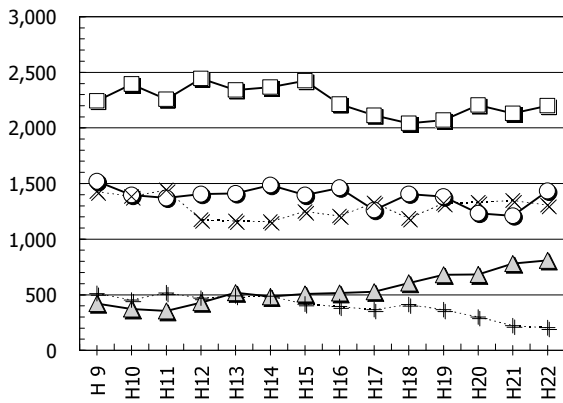
【長崎】



【鹿児島】



【熊本】



【沖縄】

